

(続紙 1)

京都大学	博士（地域研究）	氏名	Truong Minh Dao
論文題目	The Last Five Decades of Human Impacts on Land Use and Forest Cover Changes in Vietnam's Northern Mountain Region （ベトナム北部山地における過去 50 年間の土地利用と森林被覆の動態とその人為的要因）		
(論文内容の要旨)			
本論文は、ベトナム北部山地における土地利用動態に関する研究である。ベトナム北部山地の土地利用と森林被覆を対象として、過去 50 年間の変化を人工衛星画像の解析から定量的に明らかにするとともに、臨地調査に基づいて変化要因を解明し、適正な土地利用や森林保全を実現するための視座を包括的に論じている。 第 1 章では、問題の所在と目的が論じられている。世界諸地域を対象とした土地利用変化、とりわけ森林減少に関する先行研究を踏まえて、ベトナムにおける 1990 年代以降の高度経済成長下における森林面積の回復が世界的にきわめて稀な事例であること、それを実現した要因を解明するためには、国全体の土地利用変化を参照しつつ、個々の村落での土地利用実践を理解する必要があること、そのためには複数の村落を対象として、リモートセンシングや地理情報システムを活用した土地利用変化に関する数量的分析と臨地調査や行政文書に基づく記述的分析を統合する必要があるとする。 第 2 章では、ベトナム北部山地の社会経済変容や開発政策を概観するとともに、生態的、社会的、経済的多様性を示し、4 つの調査村落を選定している。第 3 章では、調査村落を対象とした土地利用分析に基づいて、森林面積が 1980 年代まで減少し、1990 年代以降回復したこと、森林面積の減少から増加への転換が一人当たり農地面積の縮小をともなったものではないこと、新品種や化学肥料の施与等の集約化技術の普及による水田水稻作の生産力の増加と森林保全や造林普及のための法整備や開発プロジェクトの推進が、森林面積の減少から増加への転換の主たる要因であることを示した。また、森林面積の減少速度は、調査村落間で大きな差はないが、1990 年代以降の増加速度には調査村落間で顕著な差があることを指摘した。 第 4 章では、フートー省ゴックアン村の土地利用と森林被覆の変化を、1960 年代に設立された国営農場や森林公社、1970 年代に操業を開始した製紙工場に着目して詳細に論じ、天然林の伐採から早生樹の人工造林への転換が 1990 年代以降の森林回復を実現したことを示した。第 5 章では、ソンラー省チェンドン村においては、1980 年代の地方都市開発のための木材需要により森林面積が急激に減少したが、1990 年代以降、飼料用トウモロコシ栽培の普及による焼畑耕作から常畑耕作への転換の結果、森林面積が増加したことを示した。第 6 章では、ゲアン省チャオケー村の土地利用と森林被覆の変化を、1950 年代に設立された森林公社と 1996 年に設立された自然保護区に着目して論じている。森林公社が主導する天然林の伐採とその跡地を利用する焼畑耕作			

の拡大が 1980 年代までの主たる土地利用変化要因であったが、自然保護区が設立されてからは、地域住民の保護区へのアクセスが厳しく制限されたために保護区の森林面積が回復したのみならず、保護区設立を契機とした森林保全に関する啓蒙活動や開発プロジェクトによって保護区以外においても森林面積が増加していることを示した。

第 7 章では、3 つの事例研究を比較検討するとともに、村落レベルの土地利用動態を踏まえた適正な土地利用や森林保全を実現するための視座を包括的に論じている。主たる結論として、第一に、森林面積の減少から増加への転換は、経済的、技術的、政策的な要因の複合によって実現されたものであること、第二に、森林面積を増加させる要因は村落によって異なり、地域住民の経済的なインセンティブに依拠した森林回復はより速いこと、第三に、単一の政策や制度では森林回復は実現せず、包括的かつ一貫した制度、政策と住民の生活支援プロジェクトが森林回復のために必要であることを示した。

(論文審査の結果の要旨)

本論文は、ベトナム北部山地を対象として、人工衛星画像解析による定量的分析と臨地調査による記述的分析を統合し、過去 50 年間の土地利用や人口動態、社会経済変容、開発政策に関する検討にもとづいて森林被覆の変化メカニズムを論じ、ベトナム北部山地における適正な土地利用と持続的な森林保全を実現するための包括的な視座を提示したものである。土地利用変化や森林面積動態に関して多数の先行研究があるが、比較的長期の時間を対象としている点、また複数の村落調査を踏まえ、それぞれの村落社会に固有な現象を土地利用や森林被覆の動態に位置づけている点において本論文は傑出した特徴をもつ。

本論文の学術的意義は以下の3点に要約することができる。第一に、地域社会の自然資源管理問題に、当該社会が経験してきた社会経済変容に立脚して取り組んだ点である。山地村落における土地利用と森林被覆の動態を、社会主義下における農業集団化、対米戦争のもとでの国家的な物資調達強化、市場経済導入期の社会経済的混乱、市場経済の浸透等、ベトナム社会が過去50年間に経験した激動と関連付けて論じることにより、今日の自然資源管理問題を地域の生態史に位置づけるとともに、自然資源を適正に管理するためには地域の生態史に関する理解が不可欠であることを示した。

第二に、他の東南アジア諸国に先駆けて、森林面積の減少を抑制し、さらに増加へと転じたベトナムの森林政策の遂行実態を臨地調査に基づいて検証した点である。1990年代以降の森林面積の回復は、土地管理と社会経済開発に関する新たな政策の導入を端緒とするが、これらの法令の発布に続いて、森林を保全し造林を推進するための包括的な農村開発プログラムを実施したことがより重要であることを指摘した。すなわち、政府と住民が多様なチャンネルでつながっており、かつ信頼関係が醸成されていること、また政府が住民の生業戦略を理解しそれを生かした一貫性のある政策を立案し事業を実施することが、有効な森林保全や持続的な森林利用の前提であると結論づけた。森林回復に取り組む近隣諸国の参考となる研究成果である。

第三に、時空間に広がりをもつ地域研究の手法を確立した点である。臨地調査においては、人工衛星画像の解析結果や地理情報システムの分析結果を地域住民からの聞き取り調査と統合させるとともに、データ分析においては地理情報システムを最大限活用し、空間のズームイン・ズームアウトを自在に操ることにより、村落社会の固有性を検証しながら、それを地域レベルの土地利用や森林被覆の動態とつねに関係づけることに成功している。地域研究において、地理情報システムが強力な分析ツールとなることを示した。

以上のように、申請者の論文は、本研究科にふさわしい内容を備えた優秀な研究成果と判断される。

よって、本論文は博士(地域研究)の学位論文として価値あるものと認める。また、

平成 23 年 1 月 26 日、論文内容とそれに関連した事項について試問した結果、合格と認めた。